経営環境と業績の概況

■事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国 為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券 投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成27年9月30日現在)



■業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、新興国経済の減速の影響などから、全体として横這い圏内の動きとなりましたが、設備投資は、企業収益の改善を背景に持ち直しました。また、個人消費は、雇用情勢が改善傾向を続ける状況下で、底堅く推移しました。

一方、地元経済も、緩やかな回復を続けました。生産活動は、一部品目において弱含む動きもみられましたが、全体としては緩やかな持ち直しの動きがみられました。個人消費は、雇用・所得環境が改善傾向を辿る中、持ち直しつつあるほか、観光面は、外国人観光客の増加などを背景に、好調に推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少を主因として、前年同期比1億5百万円減少して70億21百万円となりました。一方、経常費用は、経費の増加を主因として、前年同期比2億4百万円増加して56億5百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比3億10百万円減少して14億15百万円となり、中間純利益は前年同期比1億75百万円減少して9億24百万円となりました。

また、当中間期における資産・負債に係る主な動向につきま しては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を実施しました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末 比828億円増加して9.448億円となりました。

貸出金は、お取引先の信頼にお応えすべく健全な資金需要に積極的姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比654億円増加して9,074億円となりました。

有価証券は、株式の増加を主因として、中間期末残高は、前年同期末比37億円増加して300億円となりました。

総資産の中間期末残高は、1兆621億円となりました。自己資本比率(国内基準)は、11.30%となりました。

主な経営指標の推移

■ **単体** (単位:億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
預金残高	7,202	8,096	8,580	7,687	8,315
貸出金残高	7,748	8,420	9,074	8,046	8,691
有価証券残高	206	263	300	226	303
純資産額	837	858	897	846	889
総資産額	8,923	9,785	10,621	9,466	10,128
資本金	100	100	100	100	100
発行済株式総数	1千株	1千株	1千株	1千株	1千株
従業員数	398人	391人	404人	387人	384人
単体自己資本比率 (国内基準)	12.43%	11.87%	11.30%	12.10%	11.49%

[※]平成25年度より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制(バーゼル3)に基づき算出しております。

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
経常収益	6,326	7,126	7,021	12,807	13,916
業務純益	1,211	920	830	1,914	1,897
経常利益	869	1,725	1,415	2,068	2,995
中間(当期)純利益	492	1,099	924	1,170	1,506

(単位:円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成25年度	平成26年度
1株当たり純資産額	83,715,811.90	85,835,453.44	89,756,759.35	84,621,093.34	88,946,036.80
1株当たり中間(当期)純利益金額	492,620.88	1,099,635.88	924,797.68	1,170,940.85	1,506,950.75
1株当たり年間配当額	-	-	_	_	-
1株当たり中間配当額	_	_	_	_	-

中間財務諸表(単体)

■ 中間貸借対照表

(単位:百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
資産の部	現金預け金	70,948	92,046
	コールローン	3,766	2,223
	有価証券	26,376	30,091
	貸出金	842,024	907,414
	外国為替	5,155	3,680
	その他資産	16,012	11,569
	有形固定資産	18,320	19,183
	無形固定資産	1,598	1,109
	前払年金費用	846	894
	繰延税金資産	1,563	406
	支払承諾見返	7,851	8,772
	貸倒引当金	△15,955	△ 15,255
	資産の部合計	978,509	1,062,135

(単位:百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
負債の部	預金	809,692	858,078
	譲渡性預金	52,343	86,820
	コールマネー	226	239
	借用金	285	1,123
	外国為替	94	24
	その他負債	16,620	12,098
	賞与引当金	346	372
	退職給付引当金	1,133	1,138
	睡眠預金払戻損失引当金	41	68
	再評価に係る繰延税金負債	4,038	3,642
	支払承諾	7,851	8,772
	負債の部合計	892,674	972,379
純資産の部	資本金	10,000	10,000
	利益剰余金	63,097	64,463
	株主資本合計	73,097	74,463
	その他有価証券評価差額金	5,489	7,701
	土地再評価差額金	7,247	7,591
	評価•換算差額等合計	12,737	15,293
	純資産の部合計	85,835	89,756
	負債及び純資産の部合計	978,509	1,062,135

■ 中間損益計算書

	: 平成26年度中間期	平成27年度中間期
経常収益	7,126	7,021
資金運用収益	5,392	5,497
うち貸出金利息	5,191	5,268
うち有価証券利息配当金	168	201
役務取引等収益	767	704
その他業務収益	57	96
その他経常収益	909	723
経常費用	5,401	5,605
資金調達費用	477	448
うち預金利息	429	388
役務取引等費用	304	347
営業経費	4,582	4,735
その他経常費用	37	74
経常利益	1,725	1,415
特別損失	0	5
税引前中間純利益	1,725	1,410
法人税、住民税及び事業税	284	524
法人税等調整額	340	△ 38
法人税等合計	625	485
中間純利益	1,099	924

■ 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

平成26年度中間期	株主資本						
	資本金		その他利益剰余金		利益剰余金	株主資本合計	
	————————————————————————————————————	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	10,000	241	59,189	2,701	62,133	72,133	
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 135	△ 135	△ 135	
会計方針変更を 反映した当期首残高	10,000	241	59,189	2,566	61,997	71,997	
当中間期変動額							
中間純利益				1,099	1,099	1,099	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	_	_	_	1,099	1,099	1,099	
当中間期末残高	10,000	241	59,189	3,666	63,097	73,097	

	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価·換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	5,240	7,247	12,487	84,621
会計方針の変更による 累積的影響額			_	△ 135
会計方針変更を 反映した当期首残高	5,240	7,247	12,487	84,485
当中間期変動額				
中間純利益				1,099
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	249	_	249	249
当中間期変動額合計	249	_	249	1,349
当中間期末残高	5,489	7,247	12,737	85,835

平成27年度中間期		株主資本						
		利益剰余金						
	資本金		その他利益剰余金		利益剰余金	株主資本合計		
	英 本亚	固定資産 別途積立金 別途積立金		繰越利益剰余金	合計	小工具个口目		
当期首残高	10,000	254	59,189	4,094	63,538	73,538		
当中間期変動額								
中間純利益				924	924	924		
株主資本以外の項目の								
当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	_	_	_	924	924	924		
当中間期末残高	10,000	254	59,189	5,019	64,463	74,463		

		評価·換算差額等		
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価·換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	7,816	7,591	15,407	88,946
当中間期変動額				
中間純利益				924
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 114	_	△ 114	△ 114
当中間期変動額合計	△ 114	_	△ 114	810
当中間期末残高	7,701	7,591	15,293	89,756

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

	平成27年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,410
減価償却費	506
貸倒引当金の増減(△)	△ 113
賞与引当金の増減額(△は減少)	16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△ 2
	△ 5,497
	448
	△ 328
	0
	5
 貸出金の純増(△)減	△ 38,228
	26,507
譲渡性預金の純増減(△)	23,511
	△ 31
	617
	174
	△ 787
	1,813
	△ 21
	5,496
	△ 314
その他	168
	15,345
	△ 412
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,932
受資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 553
有価証券の売却による収入	781
有価証券の償還による収入	25
有形固定資産の取得による支出	△ 706
有形固定資産の売却による収入	△ 5
無形固定資産の取得による支出	△ 86
- 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545
オ務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	_
見金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
見金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,386
見金及び現金同等物の期首残高	75,554
見金及び現金同等物の中間期末残高	89,941

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により 算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による 償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間決算日 の市場価格等(株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均)に基づく 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握 することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原 価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 7年~47年

その他 3年~15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の リース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5.繰延資産の処理方法

開業費は資産として計上し、開業の時から5年間にわたって定額法により償却しております。

6.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審 査所管部署が資産査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属

させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理する方法によっております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、 預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生 する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付して おります。

8.中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

9.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

10.連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間期から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

中間貸借対照表関係

しないものであります。

- 1. 関係会社の出資金総額 54百万円
- 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券は、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は27,420百万円であります。
- 3. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,840百万円、延滞債権額は10,669 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予し た貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は179百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の 翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当 5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,648百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和 債権額の合計額は19,337百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,292百万円であります。
- 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済や公金事務取扱等の取引の担保として、有価証券3,707百万円、預け金3百万円及びその他資産38百万円を差し入れております。 また、その他資産には、保証金は285百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は111,448百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが108,646百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,840百万円
- 12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第 3項)による社債に対する当行の保証債務の額は705百万円であります。

中間損益計算書関係

- 1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益4百万円を含んでおります。
- 2. 「その他経常費用」には、株式等償却1百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

						(+IT-IV)
		当事業年度	当中間	当中間	当中間	
			会計期間	会計期間	会計期間末	摘要
		州目休礼致	増加株式数	会計期間 減少株式数	株式数	
弃	行済株式					
	普通株式	1,000	_	_	1,000	
	合 計	1,000	_	_	1,000	

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係

現金預け金勘定	92,046百万円
定期預け金	△3百万円
その他預け金	△2,101百万円
現金及び現金同等物	89,941百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位:百万円)

	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額			
(1)現金預け金	92,046	92,046	_			
(2)有価証券						
満期保有目的の債券	3,302	3,366	63			
その他有価証券	26,135	26,135	_			
(3)貸出金	907,414					
貸倒引当金(*1)	△15,186					
	892,228	900,890	8,662			
資産計	1,013,712	1,022,438	8,726			
(1)預金	858,078	858,474	395			
(2)譲渡性預金	86,820	86,820	_			
負債計	944,899	945,294	395			
デリバティブ取引(*2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	162	162	_			
デリバティブ取引計	162	162	_			

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

約定期間が短期間(1年以内)又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、 担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定してい るため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額か ら貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価と しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み 期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定さ れるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

_____ (1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿 価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間 ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定 しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率 を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は 帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ等)、通貨関連取引 (通貨オプション、通貨スワップ等)であり、取引所の価格、割引現在価値 やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借 対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その 他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

②組合出資金等(*3)	区分	中間貸借対照表計上額
	①非上場株式(*1)(*2)	581
A -1	②組合出資金等(*3)	72
台 計 65	合 計	653

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認め られることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2)当中間会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
- (*3)組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて 困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはして おりません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞ れ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	3,477百万円
退職給付引当金	78
賞与引当金	122
減価償却費	81
減損損失	35
有価証券有税償却	228
その他	212
繰延税金資産小計	4,236
評価性引当額	△271
繰延税金資産合計	3,964
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,438
固定資産圧縮積立額	119
繰延税金負債合計	3,558
繰延税金資産の純額	406百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 89,756,759円35銭 1株当たりの中間純利益金額 924,797円68銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適 正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成 28年 /月 /8日

確認書

株式会社 北九州銀行







私は、当行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度の中間 会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る中間財務諸表 の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益 (単位:百万円・%)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益			0			4
	5,360	32	5,392	5,458	42	5,497
資金調達費用			0			4
	468	9	477	437	14	448
資金運用収支	4,891	23	4,914	5,020	28	5,049
役務取引等収益 	744	22	767	681	22	704
役務取引等費用	301	3	304	344	2	347
役務取引等収支	443	19	462	337	19	356
その他業務収益	3	53	57	1	95	96
その他業務費用	_	_	_	_	_	_
その他業務収支	3	53	57	1	95	96
業務粗利益	5,338	96	5,435	5,359	143	5,502
業務粗利益率	1.22	1.51	1.23	1.14	1.94	1.16

国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてお **%**1. ります。

■ 業務純益 (単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
業務純益	920	830

上記計数は、「業務粗利益―(一般貸倒引当金繰入額+臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳 (単位:百万円・%)

			平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
資金運用勘定	平均残高	(897)			(5,776)			
		866,248	12,744	878,096	936,974	14,695	945,893	
	受取利息	(0)			(4)			
		5,360	32	5,392	5,458	42	5,497	
	利回り	1.23	0.51	1.22	1.16	0.58	1.15	
資金調達勘定	平均残高		(897)			(5,776)		
		799,850	9,143	808,096	868,269	13,407	875,900	
	支払利息		(0)			(4)		
		468	9	477	437	14	448	
	- 利回り	0.11	0.21	0.11	0.10	0.21	0.10	

国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期910百万円、平成27年度中間期1,006百万円)を控除して表示しております。 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期17百万円、平成27年度中間期16百万円)を控除して表示しております。 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析 (単位:百万円)

		平成26年度中間期				平成27年度中間期	1
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	598	△6	577	412	5	394
	利率による増減	△599	4	△580	△313	4	△289
	純増減	△0	△2	△3	98	10	104
支払利息	残高による増減	41	△1	41	34	4	34
	利率による増減	△71	△2	△75	△65	0	△64
	純増減	△29	△4	△33	△30	4	△29

■ その他業務収支の内訳

(単位:百万円)

		平成26年度中間期			平成27年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合	計	
—————————————————————————————————————	_	53	53	-	94		94	
国債等債券売却損益等	0	_	0	1	_		1	
その他	3	0	4	0	0		0	
	3	53	57	1	95		96	

OHR

(単位:%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
OHR	83.0	84.9

[※] OHRは、右記の算式にて算出しております。「経費(臨時処理分を除く)/業務粗利益×100」

りる。 資金連用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

有価証券関係

■ 有価証券関係

(単位:百万円)

1. 満期保有目的の債券		平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を	地方債	500	510	10	900	917	17
时間が中间負債対照表計工額を 超えるもの	社債	1,958	1,975	17	2,383	2,429	46
	小計	2,458	2,486	27	3,283	3,346	63
時価が中間貸借対照表計上額を	地方債	-	_	_	-	-	_
时間が中间負債対照表計工額を 超えないもの	社債	12	12	△0	19	19	△0
	小計	12	12	△0	19	19	△0
合 計	•	2,470	2,498	27	3,302	3,366	63

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。 (注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合	19	54
合 計	19	54

(単位:百万円)

3. その他有価証券			平成26年度中間期		平成27年度中間期			
	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
	株式	14,738	6,459	8,278	19,189	8,401	10,788	
	債券	6,567	6,303	263	6,709	6,303	405	
中間貸借対照表計上額が	国債	3,086	3,015	70	3,236	3,015	221	
取得原価を超えるもの	地方債	2,913	2,749	164	2,907	2,749	158	
	社債	567	539	28	565	539	26	
	小計	21,305	12,763	8,542	25,898	14,704	11,194	
	株式	1,989	2,236	△247	236	290	△54	
	債券	-	-	_	-	-	-	
中間貸借対照表計上額が	国債	-	-	_	-	-	-	
取得原価を超えないもの	地方債	-	-	-	-	-	-	
	社債	-	-	_	-	-	_	
	小計	1,989	2,236	△247	236	290	△54	
合 計		23,294	14,999	8,294	26,135	14,995	11,140	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	
株式	589	581	
その他	21	18	
合 計	610	599	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価 が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失とし て処理(以下「減損処理」という。)しております。

平成26年度中間期における減損処理額は株式16百万円であります。平成27年度中間期における減損処理額は該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価 に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下 落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対昭表に計上されているその他有価証券評価差額金の内記は、次のとおりであります。

十回東山が無致に引上されているとの旧月画血が計画圧放並の作品は大のと	(0) 7 (0) 7 (0) 9 (0)	(単位:百万円)
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	8,294	11,140
その他有価証券	8,294	11,140
その他の金銭の信託	-	-
(△)繰延税金負債	2,805	3,438
その他有価証券評価差額金	5,489	7,701

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価 損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位:百万円)

(4) A THE									
(1) 金利	関連取引	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	3,895 3,895	3,895 3,895	37 △ 24	37 △ 24	3,575 3,575	3,575 3,575		31 △ 21
	合 計	-	_	13	13	-	-	9	9

上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位:百万円)

(2) 通貨関連取引		平成26年度中間期				平成27年度中間期			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店頭	通貨スワップ	10,565	6,309	144	144	6,609	6,609	88	88
	為替予約	3,815 2,225	486 -	△ 159 81	△ 159 81	4,415 630	311 -	67 △ 1	67 △ 1
	通貨オプション 売建 買建	70,267 70,267	49,159 49,159	△ 1,581 1,576	6,588 △ 4,018	53,724 53,724	38,832 38,832	△ 1,352 1,351	4,133 △ 2,936
	合 計	_	-	61	2,636	-	-	152	1,350

上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(5) 商品関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当 額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(3) 株式関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

^{2.} 時価の算定は、割引現在価値等により算定しております。

営業の状況

■ 利益率 (単位:%)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産利益率	経常利益率	0.38	0.29
	中間純利益率	0.24	0.19
資本利益率	経常利益率	4.48	3.48
	中間純利益率	2.86	2.27

- ※1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益/総資産(支払承諾見返を除く)平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。
 2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益/純資産勘定平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

(単位:%)

	4	元成26年度中間	期	4	成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	計 国内業務部門 国際業務部門			
資金運用利回り	1.23	0.51	1.22	1.16	0.58	1.15	
資金調達原価	1.21	2.85	1.23	1.14	2.03	1.16	
総資金利鞘	0.02	△ 2.34	△ 0.01	0.02	△ 1.45	△ 0.01	

■ 図古代学会・図古書で会 (単位:%)

■」没具学*」没証学		(- L				(-12.70)		
			平成26年度中間期			平成27年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
預貸率	中間期末	97.87	73.59	97.67	95.77	130.22	96.03	
	中間期中平均	101.29	58.44	100.86	100.38	98.04	100.36	
預証率	中間期末	3.08	_	3.05	3.20	_	3.18	
	中間期中平均	2.09	_	2.07	2.23	_	2.21	

- 「預貸率」は、「貸出金残高/預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。 「預証率」は、「保有有価証券残高/預金残高(譲渡性預金を含む)」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位:億円·%)

		平成26年度中間期 平成27年度中間期					間期
		国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
ii	動性預金	3,247	_	3,247	3,418	_	3,418
		(40.4)	_	(40.1)	(40.1)	_	(39.8)
	有利息	2,595	_	2,595	2,830	_	2,830
	預金	(32.3)	_	(32.0)	(33.2)	_	(32.9)
Z	期性預金	4,717	_	4,717	5,005	_	5,005
		(58.7)	_	(58.2)	(58.8)	_	(58.3)
	固定金利	4,669	_	4,669	4,966	_	4,966
	定期預金	(58.1)	_	(57.6)	(58.3)	_	(57.8)
	変動金利	47	_	47	38	_	38
	定期預金	(0.5)	_	(0.5)	(0.4)	_	(0.4)
7	その他の	62	69	132	87	70	157
ř	金頁	(0.7)	(100.0)	(1.6)	(1.0)	(100.0)	(1.8)
計		8,027	69	8,096	8,510	70	8,580
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	譲渡性預金	523	_	523	868	_	868
í	計	8,550	69	8,620	9,378	70	9,448

- ※1. ()内は構成比であります。
 2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
 4. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位:億円・%)

		平成	26年度中間	間期	平成	27年度中間	間期
		国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
汾	動性預金	2,810	_	2,810	3,091	_	3,091
		(38.0)	_	(37.6)	(38.8)	_	(38.4)
	有利息	2,335	_	2,335	2,604	_	2,604
	預金	(31.6)	_	(31.3)	(32.7)	_	(32.4)
귰	期性預金	4,553	_	4,553	4,849	_	4,849
		(61.7)	_	(61.0)	(60.9)	_	(60.3)
	固定金利	4,504	_	4,504	4,808	_	4,808
	定期預金	(61.0)	_	(60.3)	(60.4)	_	(59.8)
	変動金利	49	_	49	40	_	40
	定期預金	(0.6)	_	(0.6)	(0.5)	_	(0.5)
7	その他の	14	80	95	18	75	93
Ĭ.	金	(0.1)	(100.0)	(1.2)	(0.2)	(100.0)	(1.1)
_	計	7,378	80	7,459	7,959	75	8,034
		(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	(渡性預金	616	_	616	712	_	712
1	計	7,995	80	8,075	8,671	75	8,746

注 ()内は構成比であります。

(単位:億円) <定期預金残存期間別残高> 3カ月以上 6カ月以上 1年以上 2年以上 3カ月未満 3年以上 合 計 3年未満 6カ月未満 1年未満 2年未満 平成26年度中間期 固定金利定期預金 1,947 666 1,262 654 95 43 4,669 変動金利定期預金 3 19 11 1 47 その他 1,270 107 4,717 合 計 1,951 669 673 44 平成27年度中間期 固定金利定期預金 1,393 752 1,460 777 535 46 4,966 変動金利定期預金 4 14 4 2 38 その他 合 計 1,397 757 1,469 791 540 48 5,005

(単位:億円・%) <預金者別預金残高>

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
個人預金	4,692 (57.9)	4,976 (57.9)
法人預金	3,111(38.4)	3,292(38.3)
その他	292(3.6)	311 (3.6)
	8,096 (100.0)	8,580 (100.0)

- (1. ()内は構成比であります。 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。 3. 「その他」は公金預金・金融機関預金であります。

■ 融資業務 (単位:億円·%)

/代山人び言、	() [[] [] [] [] []							
<貸出金残高>	7	成26年度中間	朝	平成27年度中間期				
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計		
手形貸付	377	9	386	365	15	380		
	(4.5)	(18.3)	(4.5)	(4.0)	(16.9)	(4.1)		
証書貸付	6,041	41	6,083	6,700	75	6,776		
	(72.1)	(81.6)	(72.2)	(74.5)	(83.0)	(74.6)		
当座貸越	1,847	_	1,847	1,823	_	1,823		
⇒座 見	(22.0)	(—)	(21.9)	(20.3)	(—)	(20.0)		
割引手形	103	_	103	92	_	92		
	(1.2)	(—)	(1.2)	(1.0)	(—)	(1.0)		
	8,368	51	8,420	8,982	91	9,074		
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)		

※ ()内は構成比であります。

(単位:億円·%) <貸出金平均残高>

○貝山並十岁7次向/	4	成26年度中間期	朝	平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	380	7	387	350	15	366
于沙莫门	(4.6)	(15.4)	(4.7)	(4.0)	(20.9)	(4.1)
証書貸付	5,871	39	5,911	6,488	58	6,547
	(72.4)	(84.5)	(72.5)	(74.5)	(79.0)	(74.5)
当座貸越	1,742	- 1	1,742	1,772	-	1,772
	(21.5)	(—)	(21.3)	(20.3)	(—)	(20.1)
割引手形	104	-	104	92	-	92
מלדו כנפ	(1.2)	(—)	(1.2)	(1.0)	(—)	(1.0)
	8,098	47	8,145	8,705	73	8,778
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)

※ ()内は構成比であります。

(単位:億円) <貸出金残存期間別残高> 3年超 5年超 1年超 1年以下 7年超 合 計 3年以下 5年以下 7年以下 平成26年度中間期 変動金利 485 301 220 857 固定金利 983 695 442 1,152 合 計 3,280 1,469 997 663 2,009 8,420 平成27年度中間期 変動金利 466 314 220 955 固定金利 997 843 468 1,550 合 計 3,256 1,464 1,157 689 2,506 9,074

(単位:億円·%)

<貸出金使途別残高>		(単位:億円·%)			
	平成26年度中間期	平成27年度中間期			
設備資金	3,172 (37.6)	3,545 (39.0)			
運転資金	5,247 (62.3)	5,528 (60.9)			
合 計	8,420 (100.0)	9,074 (100.0)			

^{※ ()}内は構成比であります。

(単位:億円·%) <貸出金業種別残高>

	平成26年度中間期		平成27年度中間期		
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,420	(100.0)	9,074	(100.0)	
製造業	1,089	(12.9)	1,067	(11.7)	
農業·林業	8	(0.0)	10	(0.1)	
漁業	15	(0.1)	13	(0.1)	
鉱業·採石業·砂利採取業	26	(0.3)	20	(0.2)	
建設業	356	(4.2)	391	(4.3)	
電気・ガス・熱供給・水道業	313	(3.7)	286	(3.1)	
情報通信業	57	(0.6)	35	(0.3)	
運輸業·郵便業	499	(5.9)	541	(5.9)	
卸売業·小売業	1,560	(18.5)	1,619	(17.8)	
金融業·保険業	369	(4.3)	414	(4.5)	
不動産業·物品賃貸業	1,759	(20.8)	1,881	(20.7)	
その他サービス業	1,047	(12.4)	1,092	(12.0)	
地方公共団体	559	(6.6)	810	(8.9)	
その他	758	(9.0)	888	(9.7)	
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)	
政府等	-	(-)	-	(-)	
	-	(-)	-	(-)	
その他	-	(-)	-	(-)	
 合 計	8,420	(100.0)	9,074	(100.0)	

^{※ ()}内は構成比であります。

残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(单位:億円·%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金残高	6,348	6,777
総貸出に占める割合	75.38	74.68

- ※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。2. 中小企業等とは資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(単位:億円)

<個人ローン残高>

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
住宅ローン	1,129	1,269
その他ローン	289	317
合 計	1,418	1,586

<貸出金担保別残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	46	47
	269	257
商品	-	_
不動産	2,311	2,523
その他	2	1
計	2,631	2,830
保証	3,091	3,254
信用	2,697	2,988
合 計	8,420	9,074

<支払承諾見返担保別残高>

(単位:億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
有価証券	0	0
債 権	5	5
商品	-	_
不動産	5	6
その他	-	_
計	11	12
保 証	22	27
信用	44	48
合 計	78	87

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位:百万円·%)

			平成26年度	中間期		平成27年度中間期				
	貸出金等の	担保等による	貸倒引当金	保全率	引当率	貸出金等の	担保等による	貸倒引当金	保全率	引当率
	残高(A)	保全額(B)	(C)	(B+C)/A	C/(A—B)	残高(A)	保全額(B)	(C)	(B+C)/A	C/(A-B)
正常債権	831,168					897,861				
	(97.63)					(97.88)				
破産更生債権及び	11,282	1,233	10,049	100.00	100.00	9,342	670	8,672	100.00	100.00
これらに準ずる債権	(1.32)					(1.01)				
危険債権	6,809	3,741	2,354	89.52	76.75	8,220	3,942	3,406	89.39	79.62
	(0.79)					(0.89)				
要管理債権	2,010	776	97	43.47	7.90	1,827	832	84	50.21	8.52
	(0.23)					(0.19)				
計	20,103	5,751	12,501	90.79	87.11	19,390	5,445	12,163	90.81	87.22
	(2.36)					(2.11)				
合 計	851,272					917,252				
	(100.00)					(100.00)				

- **%**1. ()内は構成比であります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに 準ずる債権をいいます。 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い

(単位:百万円) <リスク管理債権額>

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
破綻先債権額	6,833	6,840
延滞債権額	11,202	10,669
3カ月以上延滞債権額	154	179
貸出条件緩和債権額	1,855	1,648
合 計	20,047	19,337

- ※1. 部分直接償却は実施しておりません。
 2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金でありま

 - っ。 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

<特定海外債権国別残高>

平成26年度中間期及び平成27年度中間期とも該当ありません。

(単位:百万円)

<貸倒5 当金残局>	平成26年度中間期	平成27年度中間期
一般貸倒引当金	3,551	3,177
個別貸倒引当金	12,404	12,078
特定海外債権引当勘定	_	_
合 計	15,955	15,255

<貸倒引当金増減額> (単位:百万円)

	平成26年度中		平成26年度中間期			平成27年	度中間期	
	地类球点	400十口克石	減少額		如关联方	- 一日本日本石	減少	〉額
	期首残高	増加額	目的使用	その他	期首残高増加額	増加額	目的使用	その他
一般貸倒引当金	4,398	3,551	_	4,398	3,284	3,177	_	3,284
個別貸倒引当金	12,468	12,404	192	12,276	12,084	12,078	108	11,975
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	16,867	15,955	192	16,675	15,368	15,255	108	15,260

注 減少額のうち「その他」は、洗い替えによる取崩額であります。

<貸出金償却額>

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
貸出金償却額	_	_

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位:億円・%)

	平成	26年度中	間期	平成27年度中間期			
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	
国債	30	_	30	32	-	32	
	(11.7)	_	(11.7)	(10.8)	_	(10.8)	
地方債	34	_	34	38	_	38	
	(12.9)	_	(12.9)	(12.7)	_	(12.7)	
短期社債	_	_	_	-	_	_	
	_	_	_	-	_	_	
社 債	25	_	25	29	-	29	
	(9.6)	_	(9.6)	(9.9)	_	(9.9)	
株式	173	_	173	200	_	200	
	(65.6)	_	(65.6)	(66.5)	_	(66.5)	
外国債券	_	_	_	-	_	_	
	_	_	_	_	_	_	
外国株式	_	_	_	-	_	_	
	_	_	_	_	_	_	
その他の	0	_	0	0	_	0	
証券	(0.0)	_	(0.0)	(0.0)	_	(0.0)	
合 計	263	_	263	300	_	300	
	(100.0)	_	(100.0)	(100.0)	_	(100.0)	

※ ()内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位:億円·%)

	平成	26年度中	間期	平成27年度中間期			
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	
国債	17	_	17	30	_	30	
	(10.2)	_	(10.2)	(15.5)	_	(15.5)	
地方債	32	_	32	36	_	36	
	(19.3)	_	(19.3)	(18.8)	_	(18.8)	
短期社債	_	_	_	_	_	_	
	<u> </u>	_	_	_	_	_	
社 債	23	_	23	32	_	32	
	(14.2)	_	(14.2)	(16.6)	_	(16.6)	
株式	93	_	93	94	_	94	
	(56.0)	_	(56.0)	(48.7)	_	(48.7)	
外国債券	_	_	_	_	_	_	
	_	_	_	_	_	_	
外国株式	_	_	_	_	_	_	
	_	_	_	_	_	_	
その他の	0	_	0	0	_	0	
証券	(0.0)	_	(0.0)	(0.0)	_	(0.0)	
合 計	167	_	167	194	-	194	
	(100.0)	_	(100.0)	(100.0)	_	(100.0)	

^{※ ()}内は構成比であります。

有価証券残存期間別残局>

(単位:億円)

<有価証券残存期間別残	高>							(単位:億円)
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年度中間期	国 債	_	_	_	_	30	_	30
	地方債	_	_	_	23	10	-	34
	社 債	0	3	7	2	11	-	25
	株式	_	_	_	_	_	173	173
	外国債券	_	_	_	_	_	-	_
	外国株式	_	_	_	-	_	-	_
	その他の証券	_	_	_	0	0	-	0
	貸付有価証券	_	_	_	_	_	-	_
	合 計	0	3	7	25	53	173	263
平成27年度中間期	国 債	_	_	_	_	32	-	32
	地方債	_	_	4	23	10	-	38
	社 債	0	3	6	1	17	-	29
	株式	_	_	_	_	_	200	200
	外国債券	_	_	_	-	_	-	_
	外国株式	_	_	-	-	_	-	_
	その他の証券	_	_	_	0	0	-	0
	貸付有価証券	_	_	—	_	_	-	_
	合 計	0	3	10	25	60	200	300

<商品有価証券平均残高>

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
商品国債	1	0	
商品地方債	17	17	
商品政府保証債	_	_	
その他の商品有価証券	_	_	
合 計	19	17	